

平成26年度「重点研究費」研究成果報告書

研究課題	学力調査個票データに基づく小中学生の学力変動過程に関する研究
------	--------------------------------

研究代表者

氏名 松川 誠一	所属 人文社会科学系 社会科学 講座	職名 教授
-------------	--------------------------	----------

研究分担者

氏名 三石 初雄	所属 本学名誉教授	職名
金子 真理子	教員養成カリキュラム開発 センター	准教授

【研究成果の概要】 (文字の大きさ9ポイント・字数800字～1600字程度)

本研究の目的は、都下X市において実施された各種の学力調査の結果を用いて、学力変動の動向などを探ることにある。学力調査は7年ほど前から実施されているものの、結果データの保存状況が悪く、利用可能なデータは半数ほどに留まることが調査の結果判明した。当初の計画では出席簿データを利用して複数年度に実施された調査の結果を接続して縦断データを作成する予定であったが、結合可能なデータの数が十分に確保できない可能性があることから、縦断データの作成作業については一時中断し、横断データとしての分析を行った。

国及び都が実施した学力調査におけるX市の結果は、市全域の平均値で見ると東京都のなかで最低レベルの得点に留まっており、低学力地域である。しかし、学校レベルで観察する場合は、必ずしもそうとは言えない部分があり、かなり大きな学区間の差が存在している。その原因は、(先行研究と同じように)家庭の経済的・社会的環境に帰される部分が多い。市内でも特に平均点が低い学校は、特定地域に固まっている。

その一方で、数年間の間で学校レベルでの学力水準が有意に上昇した学校もあり、学校単位での学習指導改善活動が一定程度の効力を示していることが示唆された。インタビュー調査の結果からは、そのような改善活動を学校間で波及させる試みはなされているが、学力に関して特に困難を抱える地域では生活指導の改善を先行させざるを得ず、学力向上策そのものが機能しにくい状況にあることが判明した。

個人レベルにおける得点分布については、低学力地域であることから全般的に得点が低いことは言うまでもないが、特に零点の分布において特徴があることが判明した。PISAなどの調査においては白紙解答の存在が指摘されてきたが、今回の調査対象においては解答しているにもかかわらず、全問が誤答という児童が少なくない割合で存在していることが判明した。これら全問誤答(もしくはそれに類するもの)の児童は学習に対する動機づけに問題があるのではなく、学習そのものに困難感をおぼえる何らかの学習障害を抱えている可能性が大きいと推測される。従来の教育社会的な学力調査研究においては、低学力層の問題は家庭の社会的経済的環境に焦点が当てられがちで、通常の教育方法ではこぼれ落ちてしまう低学力層が一定数存在することは見過ごされてきた。今後はこうした層が学力面、生活面でどのような状況におかれているのかを明らかにする必要がある。インタビュー調査においてはこのような子どもたちに対する指導において教師の無力感が語られるケースがしばしばあり、学習指導において従来とは異なる(学習障害の存在を前提としたような)アプローチを採る必要があることが示唆された。インタビューでは、様々な様相をとる学習障害について教師が必ずしも意識していないことが伺われ、こうした事例に対する対処方法についての知識・スキルを身につけることがクラス全体の学力向上に資する可能性が高いと思われる。

研究成果発表方法

[発表論文名(口頭発表を含む)、氏名、学会誌等名(投稿中・投稿予定・執筆中)を記入する。]  
 ※本経費を用いて、報告書(冊子等)を作成した場合には、本様式とともに1部を提出すること。  
 なお、提出された報告書は教育実践研究推進本部を通じて附属図書館へ寄贈する。

日本教育社会学会での報告を準備している。